

2015年3月期 連結業績概要

2015年5月11日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長 中野勝薫

2015年3月期 業績概要

- 売上高は2271億円、前期比9%増
スマートフォン向けを中心としたスーパーハイエンド商品が増加、売上構成比は前期28%から37%へ
- 営業利益は132億円、前期比16%増
拠点集約や長期滞留棚卸資産の処理などに伴う一時費用が発生

2016年3月期 業績予想

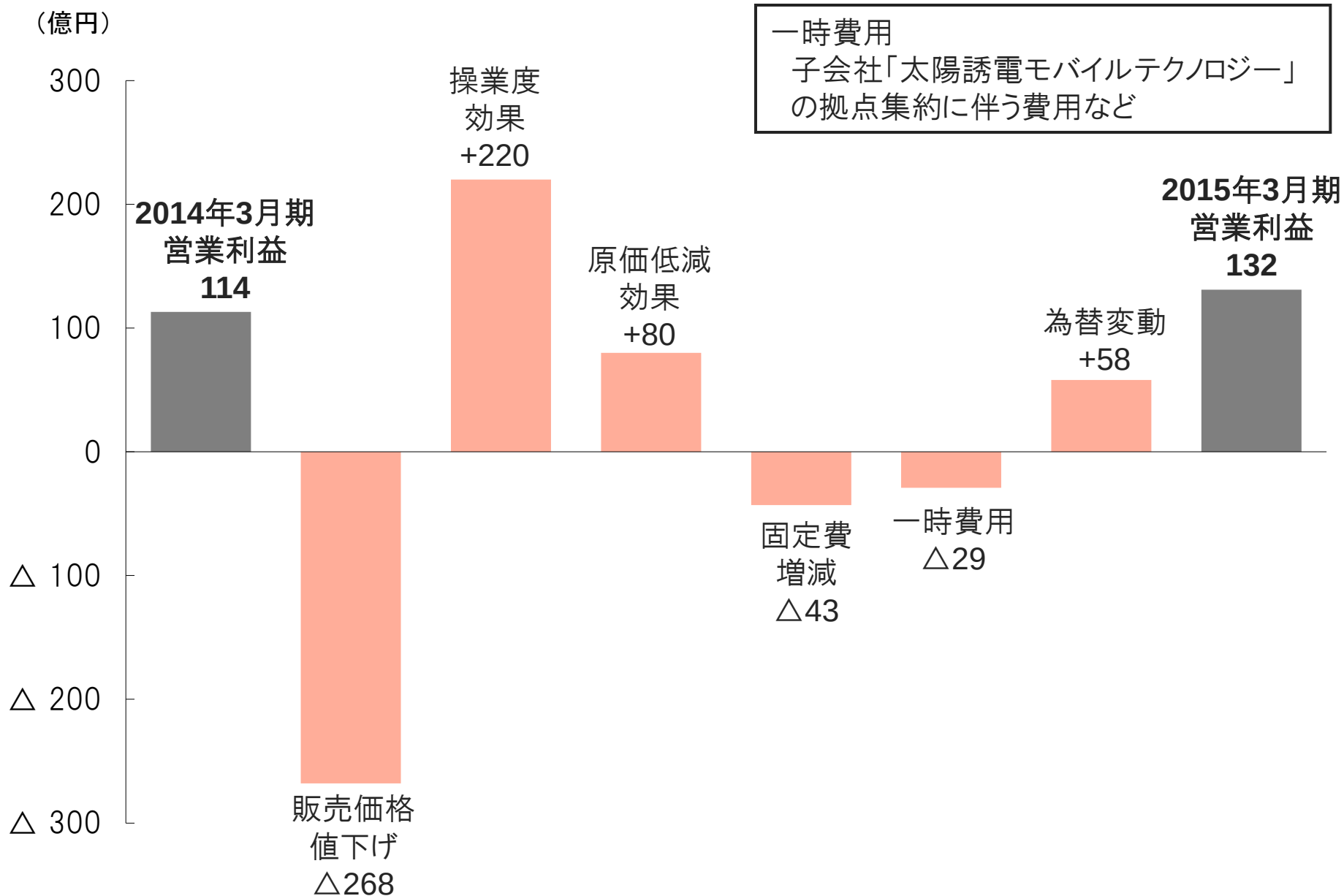
- 売上高2440億円(前期比7%増)、営業利益190億円(前期比45%増)を目指す
- 旺盛な需要に対応するため、積極的な設備投資を行う
コンデンサ、インダクタ、通信デバイスのスーパーハイエンド商品が中心
- 1株当たり年間配当金を15円(中間5円、期末10円)に増配予定
2015年3月期は年間10円

2015年3月期 連結業績概要

(単位:百万円)	2014年3月期 (2013.4.1～2014.3.31)	2015年3月期 (2014.4.1～2015.3.31)	増減額	増減率
売上高	208,222	227,095	18,872	9.1%
営業利益	11,358	13,153	1,794	15.8%
経常利益	12,192	15,653	3,461	28.4%
当期純利益	6,989	10,919	3,929	56.2%

通信機器向けの売上が好調、構成比は42%に拡大

2015年3月期 営業利益増減要因



2015年3月期 製品別売上高

(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
コンデンサ	104,233	112,903	8,670	8.3%
フェライト及び応用製品	34,745	41,834	7,088	20.4%
複合デバイス	42,375	49,510	7,134	16.8%
その他電子部品	5,284	4,278	△1,006	△19.0%
記録製品	14,232	12,859	△1,373	△9.6%
その他	7,349	5,708	△1,640	△22.3%
合計	208,222	227,095	18,872	9.1%

2015年3月期 主要数値

(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	増減額/数	増減率
研究開発費	7,353	8,237	884	12.0%
設備投資額	19,126	18,773	△352	△1.8%
減価償却費	20,750	21,813	1,062	5.1%
従業員数(連結)	16,435人	18,262人	1,827人	—
従業員数(単体)	2,572人	2,577人	5人	—

対米ドル為替レート

※為替変動による影響額には、米ドル以外の通貨の影響も含まれます

	2014年3月期	2015年3月期	為替変動	業績への影響 上段:売上高 下段:営業利益
期中平均レート	99.61円	108.42円	8.81円円安	+148億円 +58億円
末日レート	102.88円	120.15円	17.27円円安	—

2015年3月期 連結業績概要(第4四半期)

(単位:百万円)	第1四半期 (2014.4.1 ~6.30)	第2四半期 (2014.7.1 ~9.30)	第3四半期 (2014.10.1 ~12.31)	第4四半期 (2015.1.1 ~3.31)	増減額	増減率
売上高	48,107	57,077	62,045	59,865	△2,179	△3.5%
営業利益	△651	3,120	5,707	4,976	△731	△12.8%
経常利益	△585	4,113	7,013	5,112	△1,900	△27.1%
当期純利益	△1,100	1,827	5,227	4,965	△262	△5.0%

2015年3月期 製品別売上高(第4四半期)

(単位:百万円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	増減率
コンデンサ	24,026	27,716	31,369	29,791	△1,577	△5.0%
フェライト及び 応用製品	8,611	10,448	11,927	10,846	△1,081	△9.1%
複合デバイス	9,760	13,483	12,829	13,437	608	4.7%
その他 電子部品	1,157	1,016	1,098	1,007	△90	△8.2%
記録製品	2,960	2,969	3,494	3,436	△57	△1.6%
その他	1,591	1,444	1,328	1,346	18	1.4%
合計	48,107	57,077	62,045	59,865	△2,179	△3.5%

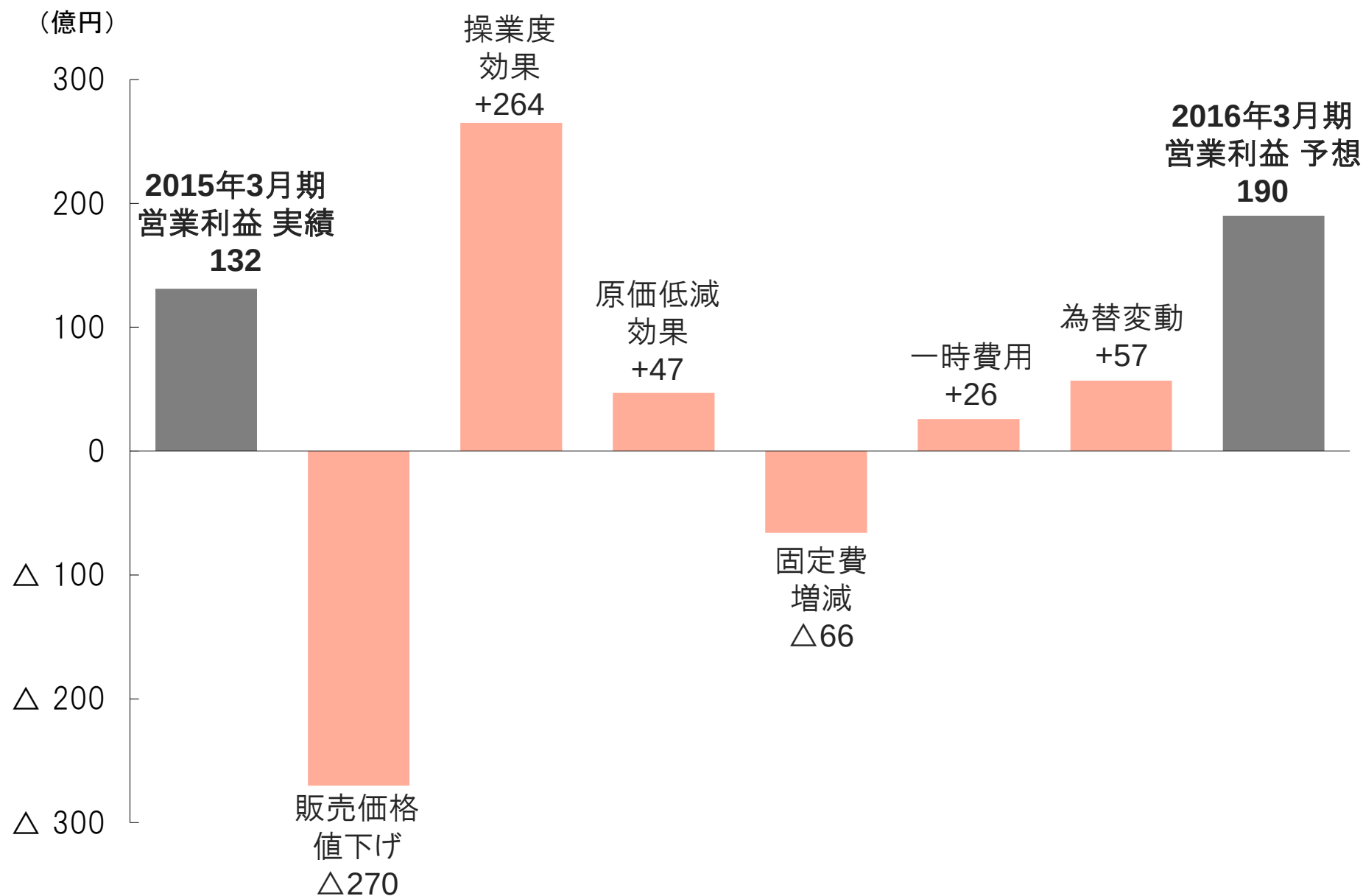
2016年3月期 連結業績予想

2016年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)	2015年3月期 実績 (2014.4.1～2015.3.31)	2016年3月期 予想 (2015.4.1～2016.3.31)	増減額	増減率
売上高	227,095	244,000	16,905	7.4%
営業利益	13,153	19,000	5,847	44.5%
経常利益	15,653	19,000	3,347	21.4%
当期純利益	10,919	12,000	1,081	9.9%

期中平均為替レートは1米ドル118円と想定

2016年3月期 営業利益増減要因



2016年3月期 製品別売上高予想

(単位:百万円)	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	増減額	増減率
コンデンサ	114,363	125,000	10,637	9.3%
フェライト及び応用製品	41,948	48,000	6,052	14.4%
複合デバイス	52,797	59,000	6,203	11.7%
その他	17,986	12,000	△5,986	△33.3%
合計	227,095	244,000	16,905	7.4%

2016年3月期より、製品区分を変更(18ページ参照)

2016年3月期 主要数値予想

(単位:百万円)	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	増減額	増減率
研究開発費	8,237	9,000	763	9.3%
設備投資額	18,773	40,000	21,227	113.1%
減価償却費	21,813	25,000	3,187	14.6%

旺盛な需要に対応するため、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスのスーパーハイエンド商品を中心に積極的な設備投資を行う

補足資料

2015年3月期 電子部品の用途分野別売上構成

	2014年3月期	2015年3月期	増減率
民生機器	22%	19%	△4%
情報機器	20%	16%	△5%
通信機器	35%	42%	+35%
自動車・産業機器	19%	21%	+22%
部品その他	4%	2%	△48%
電子部品 計	100%	100%	+12%

※当社推計値

2016年3月期 連結業績予想(半期)

(単位:百万円)	2015年3月期 上期 実績 (2014.4.1 ～2014.9.30)	2015年3月期 下期 実績 (2014.10.1 ～2015.3.31)	2016年3月期 上期 予想 (2015.4.1 ～2015.9.30)	2016年3月期 下期 予想 (2015.10.1 ～2016.3.31)
売上高	105,184	121,910	120,000	124,000
営業利益	2,468	10,684	10,000	9,000
経常利益	3,527	12,126	10,000	9,000
当期純利益	726	10,192	6,500	5,500

2016年3月期 製品別売上高予想(半期)

(単位:百万円)	2015年3月期 上期 実績	2015年3月期 下期 実績	2016年3月期 上期 予想	2016年3月期 下期 予想
コンデンサ	52,471	61,892	62,500	62,500
フェライト及び応用製品	19,116	22,832	23,500	24,500
複合デバイス	25,301	27,496	28,500	30,500
その他	8,296	9,690	5,500	6,500
合計	105,184	121,910	120,000	124,000

製品区分の変更

2016年3月期より、製品区分を変更。

旧 製品区分	主要製品
コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
フェライト 及び応用製品	巻線インダクタ 積層チップインダクタ
複合デバイス	モバイル通信用デバイス (SAW/FBAR) 電源モジュール 高周波モジュール 部品内蔵配線板
その他 電子部品	エネルギーデバイス バリスタ
記録製品	CD-R、DVD-R、BD-R
その他	関係会社の実装事業 他



新 製品区分	主要製品
コンデンサ	積層セラミックコンデンサ バリスタ
フェライト 及び応用製品	巻線インダクタ 積層チップインダクタ
複合デバイス	モバイル通信用デバイス (SAW/FBAR) 電源モジュール 高周波モジュール 部品内蔵配線板 関係会社の実装事業
その他	エネルギーデバイス CD-R、DVD-R、BD-R 他

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN